

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C E O 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組関東支店 （さいたま市中央区新都心11番地2） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜3丁目5番29号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	924,391	1,081,360	1,983,888
経常利益 (百万円)	48,659	38,009	100,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	38,494	29,741	77,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53,307	93,526	74,244
純資産額 (百万円)	1,029,103	1,113,793	1,035,881
総資産額 (百万円)	2,502,407	2,752,133	2,609,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.69	41.48	108.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	38.9	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,732	96,710	228,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,108	58,230	101,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,913	5,649	22,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	321,455	253,846	405,633

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.96	32.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社107社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、景気は緩やかな回復を続けた。一方で、急速な円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰等による物価上昇に加え、各国の政策金利の引上げ等による世界経済の減速懸念があることから、今後の先行きは不透明な状況にある。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注ともに堅調に推移しているものの、世界的な金利上昇や原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることから、受注環境についても先行きが見通せない状況が続いている。

こうした情勢下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は国内・海外建築事業における大型工事の進捗等により、前年同四半期比1,569億円（17.0%）増の1兆813億円となった。損益の面では、過年度に受注した不採算工事の進捗に伴い工事粗利益率が悪化し当社の国内建築事業における完成工事総利益が減少したことや、前年同四半期に大型不動産の売却益を計上した反動減から不動産事業等総利益が減少したことに加え、ペースアップによる人件費の増加や研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比109億円（26.2%）減の308億円、経常利益は前年同四半期比106億円（21.9%）減の380億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比87億円（22.7%）減の297億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比1,025億円（20.8%）増の5,945億円、営業利益は前年同四半期比60億円（50.1%）減の59億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比473億円（27.8%）増の2,173億円、営業利益は前年同四半期比36億円（88.8%）増の76億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比227億円（15.0%）増の1,746億円、営業利益は前年同四半期比19億円（24.3%）増の100億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比13億円（2.8%）増の501億円、営業利益は前年同四半期比14億円（66.1%）減の7億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比183億円（48.3%）減の196億円、営業利益は前年同四半期比90億円（63.1%）減の53億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比13億円（5.7%）増の250億円、営業利益は前年同四半期比0.2億円（2.4%）増の10億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,422億円（5.4%）増の2兆7,521億円となった。これは、「現金預金」が減少した一方で、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が増加したことや、政策保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比642億円（4.1%）増の1兆6,383億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が増加したことや、「短期借入金」や「長期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比163億円（4.8%）増の3,542億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比779億円（7.5%）増の1兆1,137億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.9%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業で支出が先行したことなどから967億円のマイナス（前年同四半期は627億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により582億円のマイナス（前年同四半期は541億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの配当金の支払や社債の償還等により56億円のマイナス（前年同四半期は539億円のプラス）となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1,517億円減少し、2,538億円となった。

(4) 経営方針・経営戦略等

(政策保有株式の縮減について)

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式（以下「政策保有株式」という。）を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証している。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却している。

当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目標とし、縮減を進めてきた。

この目標を達成するため、2020年度末の保有残高からの売却目安額を1,500億円として2021年度から累計478億円を売却してきたが、昨今の株式市場の相場上昇を受けて、直近の2023年度第2四半期末での保有残高は2020年度末残高から逆に増加している。今後、当初の売却目安額1,500億円にかかわらず更なる売却を進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内とすることを必達目標として、縮減に努めていくこととしている。

なお、政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針である。

< 政策保有株式の残高及び純資産比率の推移（連結） >



< 政策保有株式売却額推移（連結） >

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 第2四半期末時点
売却額	92億円	77億円	169億円	246億円	62億円
2021年度からの累計売却額			169億円	415億円	478億円
2021年度からの累計売却額 + 売却合意済額				563億円	1,045億円

< 政策保有株式保有残高の期中増減要因（連結） >

	金額
2023年3月末残高	2,877億円
期中売却	62億円
株価上昇による増	+ 635億円
その他（非上場株式の減損等）	4億円
2023年9月末残高	3,446億円
（うち、売却合意済額）	（566億円）

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

（6）研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、80億円である。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	124,287	17.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	76,306	10.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	20,174	2.81
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	13,833	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上 海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,748	1.92
大林グループ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	13,405	1.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,989	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	9,541	1.33
計	-	319,136	44.45

(注) 2023年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	23,718	3.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,415	2.14
計	-	39,133	5.42

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,566,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,505,700	7,175,057	-
単元未満株式	普通株式 437,546	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	-	-
総株主の議決権	-	7,175,057	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式941,500株(議決権9,415個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式27株及び役員報酬B I P信託が所有する株式68株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,566,400	-	3,566,400	0.49
計	-	3,566,400	-	3,566,400	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式941,568株(議決権9,415個)は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	419,405	273,099
受取手形・完成工事未収入金等	832,939	4,942,684
電子記録債権	21,189	4,20,617
有価証券	7,285	7,602
販売用不動産	15,874	23,956
未成工事支出金	35,428	46,301
不動産事業支出金	30,405	33,156
PFI等棚卸資産	1,610	1,5,711
その他の棚卸資産	2,12,120	2,13,723
未収入金	98,866	91,640
その他	25,572	72,454
貸倒引当金	147	162
流動資産合計	1,505,551	1,530,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	142,968	145,207
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	79,252	80,541
土地	408,031	409,078
リース資産(純額)	4,823	5,397
建設仮勘定	57,470	72,891
有形固定資産合計	692,545	713,117
無形固定資産	17,932	19,179
投資その他の資産		
投資有価証券	306,570	364,391
長期貸付金	1,312	2,529
繰延税金資産	5,137	2,168
退職給付に係る資産	2,900	2,488
その他	78,148	117,644
貸倒引当金	170	169
投資その他の資産合計	393,899	489,052
固定資産合計	1,104,377	1,221,348
資産合計	2,609,929	2,752,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	526,734	4 567,503
電子記録債務	145,520	4 148,197
短期借入金	67,170	76,806
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 8,611	5 10,161
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,425	2,539
未払法人税等	22,375	11,335
未成工事受入金	132,979	145,272
預り金	158,487	167,614
完成工事補償引当金	3,004	3,070
工事損失引当金	43,205	36,113
その他	96,919	80,566
流動負債合計	1,226,434	1,269,179
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	124,051	143,517
ノンリコース借入金	5 68,087	5 63,767
リース債務	5,018	5,194
繰延税金負債	4,053	19,141
再評価に係る繰延税金負債	18,421	18,421
役員株式給付引当金	599	436
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	51,835	52,156
その他	25,522	26,499
固定負債合計	347,613	369,159
負債合計	1,574,048	1,638,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,962	41,962
利益剰余金	728,087	742,750
自己株式	2,754	2,708
株主資本合計	825,047	839,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,057	158,931
繰延ヘッジ損益	10,130	13,250
土地再評価差額金	23,627	23,627
為替換算調整勘定	18,437	34,519
退職給付に係る調整累計額	1,808	1,567
その他の包括利益累計額合計	172,061	231,896
非支配株主持分	38,772	42,139
純資産合計	1,035,881	1,113,793
負債純資産合計	2,609,929	2,752,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	862,713	1,036,690
不動産事業等売上高	61,678	44,670
売上高合計	924,391	1,081,360
売上原価		
完成工事原価	782,350	952,192
不動産事業等売上原価	41,792	33,048
売上原価合計	824,143	985,240
売上総利益		
完成工事総利益	80,362	84,498
不動産事業等総利益	19,885	11,621
売上総利益合計	100,248	96,119
販売費及び一般管理費	1 58,462	1 65,275
営業利益	41,785	30,843
営業外収益		
受取利息	362	1,520
受取配当金	3,960	4,203
為替差益	3,589	3,152
その他	570	344
営業外収益合計	8,483	9,222
営業外費用		
支払利息	1,171	1,687
その他	438	369
営業外費用合計	1,609	2,056
経常利益	48,659	38,009
特別利益		
投資有価証券売却益	6,483	5,316
その他	88	110
特別利益合計	6,571	5,427
特別損失		
投資有価証券評価損	790	1,042
固定資産除却損	91	690
その他	89	34
特別損失合計	970	1,767
税金等調整前四半期純利益	54,259	41,669
法人税、住民税及び事業税	16,887	11,209
法人税等調整額	2,293	655
法人税等合計	14,594	10,554
四半期純利益	39,665	31,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,171	1,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,494	29,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	39,665	31,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,973	40,845
繰延ヘッジ損益	2,951	2,838
為替換算調整勘定	16,544	18,631
退職給付に係る調整額	352	242
持分法適用会社に対する持分相当額	472	337
その他の包括利益合計	13,642	62,410
四半期包括利益	53,307	93,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,094	89,577
非支配株主に係る四半期包括利益	5,213	3,948

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,259	41,669
減価償却費	11,532	12,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	11
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,369	7,093
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	392	114
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	790	1,042
受取利息及び受取配当金	4,322	5,724
支払利息	1,171	1,687
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6,452	5,496
売上債権の増減額(は増加)	82,473	98,322
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,504	10,834
棚卸資産の増減額(は増加)	1,244	5,357
PFI等棚卸資産の増減額(は増加)	2,534	898
その他の資産の増減額(は増加)	13,156	38,468
仕入債務の増減額(は減少)	54,502	34,520
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,909	9,330
その他の負債の増減額(は減少)	13,064	8,833
その他	1,354	4
小計	70,868	78,264
利息及び配当金の受取額	4,483	5,388
利息の支払額	1,023	1,726
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,596	22,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,732	96,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,503	10,756
定期預金の払戻による収入	7,022	6,338
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,458	33,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	530	1,105
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,700	2,528
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,019	8,414
貸付けによる支出	228	172
貸付金の回収による収入	6	8
その他	24,797	27,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,108	58,230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	749	11,629
リース債務の返済による支出	206	244
長期借入れによる収入	47,927	20,685
長期借入金の返済による支出	7,801	9,176
ノンリコース借入金の借入れによる収入	6,870	1,780
ノンリコース借入金の返済による支出	10,335	4,549
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1	106
配当金の支払額	11,488	15,078
非支配株主への配当金の支払額	1,533	588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	267	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,913	5,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,601	8,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,137	151,786
現金及び現金同等物の期首残高	249,317	405,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 321,455	1 253,846

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,057百万円及び1,093,278株、当第2四半期連結会計期間末904百万円及び941,568株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 P F I等棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
P F I事業支出金	6,610百万円	5,711百万円

2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
その他事業支出金	4,246百万円	6,528百万円
材料貯蔵品	7,873	7,195
計	12,120	13,723

3 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
大林プロパティズUK(注)	12,582百万円	従業員住宅購入借入金 9百万円
従業員住宅購入借入金	13	
計	12,596	計 9

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する保証である。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	75百万円
電子記録債権	-	237
支払手形	-	484
電子記録債務	-	6,253

5 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でP F I事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該P F I事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料手当	23,393百万円	25,443百万円
退職給付費用	626	677
調査研究費	6,849	8,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	335,664百万円	273,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,209	19,252
現金及び現金同等物	321,455	253,846

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,488	16	2022年 3月31日	2022年 6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	15,078	21	2022年 9月30日	2022年 12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,078	21	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	15,076	21	2023年 9月30日	2023年 12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	492,020	170,023	151,922	48,746	38,001	900,714	23,677	924,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,980	36	6,895	-	486	24,398	5,160	29,559
セグメント売上高	509,001	170,059	158,817	48,746	38,487	925,113	28,837	953,951
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	12,000	4,061	8,073	2,233	14,355	40,726	1,059	41,785
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	592	-	16	-	28	547	50	497
セグメント利益	12,593	4,061	8,057	2,233	14,326	41,273	1,009	42,282

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	19,634	1,056,324	25,036	1,081,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,217	36	7,379	-	458	27,091	5,536	32,628
セグメント売上高	613,778	217,371	182,045	50,129	20,092	1,083,416	30,572	1,113,988
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	5,992	7,667	10,038	758	5,302	29,759	1,084	30,843
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,301	90	74	-	29	1,107	17	1,089
セグメント利益	7,293	7,577	9,963	758	5,273	30,866	1,067	31,933

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第 2 四半期連結累計期間 （自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）
報告セグメント計	41,273	30,866
「その他」の区分の利益	1,009	1,067
セグメント間取引消去	497	1,089
四半期連結損益計算書の営業利益	41,785	30,843

（有価証券関係）
その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （2023年 3 月31日）			当第 2 四半期連結会計期間末 （2023年 9 月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	105,560	274,668	169,108	104,400	332,082	227,682
(2) その他	11,948	12,275	327	12,493	12,984	490
合 計	117,508	286,944	169,435	116,893	345,066	228,173

（注） 市場価格のない株式等である非上場株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、上表には含めていない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	492,020	-	151,922	-	23,981	667,925	21,985	689,910
北米	-	99,384	-	36,711	-	136,096	-	136,096
アジア	-	69,911	-	12,035	-	81,946	-	81,946
その他	-	726	-	-	-	726	47	773
顧客との契約から生じる収益	492,020	170,023	151,922	48,746	23,981	886,695	22,032	908,727
その他の収益(注3)	-	-	-	-	14,019	14,019	1,644	15,663
外部顧客への売上高	492,020	170,023	151,922	48,746	38,001	900,714	23,677	924,391

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益14,019百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	594,456	-	174,665	-	5,279	774,401	23,501	797,902
北米	78	141,276	-	44,247	-	185,602	-	185,602
アジア	25	75,000	-	5,881	-	80,907	-	80,907
その他	-	1,058	-	-	-	1,058	38	1,097
顧客との契約から生じる収益	594,560	217,335	174,665	50,129	5,279	1,041,969	23,540	1,065,510
その他の収益(注3)	-	-	-	-	14,354	14,354	1,495	15,850
外部顧客への売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	19,634	1,056,324	25,036	1,081,360

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益14,354百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円69銭	41円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	38,494	29,741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	38,494	29,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	716,917	716,943

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間4,591千株、当第2四半期連結累計期間4,566千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,125千株、当第2四半期連結累計期間1,028千株である。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、当社100%出資の米国現地法人である大林USAを通じ、米国において水処理関連施設の建設等を行うMWH US Acquisitions, Inc.の株式を取得し、同社を連結子会社化することについて決議した。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当する。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	MWH US Acquisitions, Inc.
事業の内容	水処理関連施設建設のプレコンストラクションサービス、コンストラクションマネジメント及び設計・施工

(注) MWH US Acquisitions, Inc.は、現親会社が2018年にMWH Constructors, Inc.を買収する際に設立された会社で、傘下子会社のMWH Constructors, Inc.を通じて水処理関連施設建設事業を行っている。MWH Constructors, Inc.は、前身母体企業であるMWH Global, Inc.の建設部門として1993年に設立された会社であり、30年以上に渡り米国等において水処理関連施設建設事業を行っている。

(2) 企業結合を行う主な理由

米国における水関連インフラ建設市場は、景気動向の影響を大きく受けない安定した市場の一つであり、今後は、都市部の人口増加やインフラ老朽化を背景とした公共投資の増加が予測されている。当社グループは、北米建設事業の発展に寄与する有望安定市場として、従前より同市場への本格参入を目指してきた。

MWH US Acquisitions, Inc.は、米国水処理関連施設建設市場における大手建設会社の1社であり、特に、大型水処理関連施設建設工事において豊富な実績と同市場での競争優位性を有している。子会社化により当社グループ保有技術やリソースの活用、財務面での支援及び北米既存子会社との協働を通じて同社の更なる成長を図ることが可能である。

当社グループは、同社の連結子会社化によって、米国の水関連インフラ建設分野への本格的な事業展開を実現し、更なる企業価値の向上を実現していく。

(3) 企業結合日

2023年12月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得する議決権比率

90%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である大林USAが、現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の90%(予定)を取得することによる。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	126百万米ドル(18,838百万円)(予定)
-------	----	-------------------------

取得原価		126百万米ドル(18,838百万円)(予定)
------	--	-------------------------

(注) 1 円換算額は2023年10月31日レート(1米ドル=149.51円)で換算

2 株式売買契約に基づき、株式取得実行日における運転資本等に応じた価格調整が後日行われる。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	4百万米ドル(598百万円)
----------------	----------------

(注) 円換算額は2023年10月31日レート(1米ドル=149.51円)で換算

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	2023年11月6日
2 中間配当金の総額	15,076,807,599円
3 1株当たりの額	21円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。